



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良朗 (TEL) 03 (3493) 0777
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 熊澤 智 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	52,152	17.7	871	-	865	-	114	-
22年3月期第1四半期	44,310	△46.1	△1,790	-	△1,316	-	△809	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	48	-	-
22年3月期第1四半期	△3	37	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	199,510	79,969	79,969	39.7	329	66		
22年3月期	201,138	81,884	81,884	40.3	337	53		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 79,194百万円 22年3月期 81,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	2	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	115,000	26.2	2,600	-	2,000	-	600	-	2	50
通期	235,000	19.4	9,000	-	8,000	-	4,200	-	17	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有
 連結業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規　－　社（社名）　　　　　　　　　　　除外　－　社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	240,775,103株	22年3月期	240,775,103株
23年3月期1Q	545,963株	22年3月期	540,239株
23年3月期1Q	240,232,401株	22年3月期1Q	240,262,948株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東アジアを中心とした外需拡大による輸出の増加や政府が打ち出した経済対策等により、製造業を中心に企業収益に緩やかな回復が見られました。しかしながら、雇用環境や民間設備投資、住宅投資等については依然として低調に推移しました。

このような状況下、昨年より、当社グループは、あらゆるコスト改善諸施策に継続して取り組み、強靱な収益構造の確立に邁進してまいりました。一方、中国における油圧ショベル用足回り部品の生産能力増強や乗用車用ホイール生産拠点の完全子会社化等、事業基盤の一層の強化にも取り組んでまいりました。その結果、当社グループは、昨年より取り組むコスト改善諸施策の効果と主要事業分野である自動車・産業機械部品事業における需要の回復が相俟って、売上高521億5千2百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益8億7千1百万円（前年同期 営業損失17億9千万円）、経常利益8億6千5百万円（前年同期 経常損失13億1千6百万円）、四半期純利益1億1千4百万円（前年同期 四半期純損失8億9百万円）を計上することができました。なお、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったトピー鉄構株式会社は、日鉄ブリッジ株式会社と合併して日鉄トピーブリッジ株式会社となり、当社の持分法適用関連会社となりました。

【事業別セグメント】

(鉄鋼事業)

産業機械、自動車等の製造業向け鋼材需要が好調に推移する一方、建設向け鋼材の需要は引き続き低迷いたしました。その結果、売上高は168億4千万円となりましたが、原材料価格の高騰等の影響を受け、営業利益は4億3千4百万円となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

建設機械業界につきましては、アジアを中心とした新興国でのインフラ整備や資源開発等の海外需要による輸出に支えられ、好調に推移いたしました。また、自動車業界は、回復基調となった輸出や、エコカー補助等の効果による国内販売の増加を受け、国内生産台数は前年同期を上回りました。このような状況下、当社グループにおきましては、徹底的なコスト削減等のあらゆる改善諸施策の効果を持たせる一方、建設機械用足回り部品及び鉱山向け超大型ホイール、トラック用ホイールを中心に販売数量が増加いたしました。その結果、売上高は320億4千8百万円、営業利益は12億1千5百万円を計上することができました。

(その他)

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイ及びクローラーロボットの製作販売、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っており、売上高は32億6千3百万円、営業利益は8千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,995億1千万円となり、前連結会計年度末比16億2千8百万円の減少となりました。おもに、日鉄トピーブリッジ(株)（旧トピー鉄構(株)）が連結子会社から持分法適用関連会社となり、総資産が前連結会計年度末に比べ、27億7百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,195億4千1百万円となり、前連結会計年度末比2億8千7百万円の増加となりました。おもに、資産と同様、日鉄トピーブリッジ(株)の連結除外による27億7百万円の負債総額の減少はありましたが、その他の会社の支払手形及び買掛金の増加40億2千7百万円及び社債と借入金を合計した有利子負債の減少20億9百万円等によるものです。

純資産につきましては、799億6千9百万円となり、前連結会計年度末比19億1千5百万円の減少となりました。おもに、投資有価証券の含み益減少によるその他有価証券評価差額金の減少16億2千5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかに回復していくものと期待されますが、世界経済の下振れ懸念や政府の経済対策終了後の反動、雇用情勢、為替相場等に不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、引き続き総力を挙げ、コスト改革にグループ各社の事業基盤強化策を加えた経営改善計画を推進してまいります。また、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立に邁進するとともに、成長分野に対して積極的な事業展開を図り、企業価値の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」により、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、自動車・産業機械部品事業における需要の拡大に伴い、平成22年5月13日に公表した平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績予想について見直しを行い、売上高2,350億円、営業利益90億円、経常利益80億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は178百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、282百万円です。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っています。

これによる損益への影響はありません。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

4. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,398	21,646
受取手形及び売掛金	40,906	39,383
商品及び製品	14,130	12,598
仕掛品	4,020	3,643
原材料及び貯蔵品	7,697	6,703
繰延税金資産	1,863	1,672
その他	4,579	4,893
貸倒引当金	△65	△67
流動資産合計	91,529	90,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,701	72,777
減価償却累計額	△44,957	△46,329
建物及び構築物(純額)	25,744	26,447
機械装置及び運搬具	151,667	154,106
減価償却累計額	△122,041	△122,703
機械装置及び運搬具(純額)	29,625	31,402
土地	18,326	18,319
リース資産	732	732
減価償却累計額	△51	△37
リース資産(純額)	680	694
建設仮勘定	1,209	1,516
その他	31,703	31,456
減価償却累計額	△29,510	△29,197
その他(純額)	2,193	2,258
有形固定資産合計	77,781	80,640
無形固定資産		
その他	546	571
無形固定資産合計	546	571
投資その他の資産		
投資有価証券	23,470	24,314
繰延税金資産	3,434	2,360
その他	2,820	2,848
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	29,653	29,452
固定資産合計	107,980	110,664
資産合計	199,510	201,138

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,519	34,071
短期借入金	29,606	30,438
1年内償還予定の社債	740	440
リース債務	57	56
未払法人税等	740	626
製品保証引当金	—	18
工事損失引当金	—	102
資産除去債務	25	—
その他	9,074	9,452
流動負債合計	76,763	75,205
固定負債		
社債	8,600	8,900
長期借入金	21,299	22,477
リース債務	621	635
繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	5,297	5,016
役員退職慰労引当金	794	1,060
定期修繕引当金	584	528
資産除去債務	259	—
負ののれん	287	345
その他	5,008	5,059
固定負債合計	42,778	44,048
負債合計	119,541	119,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	43,342	43,707
自己株式	△151	△149
株主資本合計	82,998	83,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	2,313
繰延ヘッジ損益	△12	△1
為替換算調整勘定	△4,479	△4,591
評価・換算差額等合計	△3,804	△2,278
少数株主持分	775	797
純資産合計	79,969	81,884
負債純資産合計	199,510	201,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	44,310	52,152
売上原価	40,646	45,134
売上総利益	3,663	7,017
販売費及び一般管理費	5,454	6,146
営業利益又は営業損失(△)	△1,790	871
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	229	203
持分法による投資利益	106	—
負ののれん償却額	57	57
雇用調整助成金	168	—
その他	239	246
営業外収益合計	813	516
営業外費用		
支払利息	266	260
持分法による投資損失	—	209
その他	72	52
営業外費用合計	339	522
経常利益又は経常損失(△)	△1,316	865
特別利益		
固定資産売却益	1	1
適格退職年金終了益	—	86
その他	0	0
特別利益合計	1	87
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	175
その他	1	6
特別損失合計	2	183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,317	769
法人税等	△544	595
少数株主損益調整前四半期純利益	—	173
少数株主利益	36	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△809	114

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。